

平成２７年度東京都病院会計決算審査意見書

第１ 審 査 の 概 要

- １ 審査の対象 平成２７年度東京都病院会計
- ２ 対 象 局 病院経営本部
- ３ 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- ４ 審査の期間 平成２８年６月２日から同年８月３０日まで

第２ 審 査 の 結 果

- １ 決算諸表について

審査に付された病院会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- ２ 事業運営について

当年度の病院事業は、普通病院６、小児病院１、精神科病院１の計８病院において、病床数４，９９７床の施設規模により運営され、年間延べ患者数は、入院１４９万６，９４１人、外来１９３万８，２８２人である。

これを前年度と比較すると、入院では２万９，３７８人（１．９％）減少し、外来では２万４，８４３人（１．３％）増加している。

損益の状況は、総収益１，５８０億余円に対し、総費用１，５７２億余円であり、差引き７億余円の純利益となっている。

資産及び負債・資本の状況は、資産３，１２３億余円、負債１，７７２億余円及び資本１，３５０億余円となっている。

経営状況は、医業損失１６１億余円を計上しているものの、医業外損益において１６４億余円の利益を計上したことなどから７億余円の純利益となっている。

病院経営本部（以下「本部」という。）は、長期的な医療環境の変化を見据え、都立病院が提供する医療の方向性を示すため、平成２５年３月に、平成２９年度までを計画期間とした都立病院改革推進プランを策定した。この中で、本部は、主要な経営指標として自己収支比率（自らの収益でどの程度まで経常費用が賄えているかを示す指標）を定め、平成２９年度までに８０％以上とすることを目標としている。

病院の経営をめぐる状況は、計画策定時には見込めなかった消費税率の引上げや職員給与改定による給与費の増加などにより厳しい状況にあるが、各病院は、地域医療連携強化による増収や、医薬品等の共同購入による経費節減を進めることにより、平成26年度75.1%であった自己収支比率が平成27年度は75.6%と改善していることが認められた（表9参照）。

少子高齢化の急速な進行などにより医療を取り巻く環境は急速に変化している。平成28年度の診療報酬改定では、地域包括ケアシステムの推進、医療機能の分化・強化・連携などの視点から改定が行われている。また、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号）の施行に伴い、都（福祉保健局）は、東京都地域医療構想を策定した。

このため、都立病院の医療機能についても見直しが必要になっている。本部は、今後も都立病院改革を着実に推進し、都民に対する医療サービスの充実、向上を不断に図っていくとともに、都立病院の経営基盤を一層強固なものにし、継続的かつ確実に行政的医療を提供していくために、的確な経営分析に基づく収入確保や経費の節減にこれまで以上に取り組んでいく必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

(1) 事業実績について

ア 入院患者実績について

入院患者実績は、表1のとおり、149万6,941人であり、前年度(152万6,319人)と比較して2万9,378人(1.9%)減少している。これは主に、平均在院日数が17.6日から16.9日に短縮したことや、広尾病院において医師が減少し、診療できる患者数が減少したことなどによるものである。

(表1) 入院患者の実績比較表

(単位：床、人、%)

区 分	平成27年度			平成26年度			増(△)減			
	病床数	一日当たり	年延べ (A)	病床数	一日当たり	年延べ (B)	病床数	一日当たり	年延べ (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
普通病院	3,558	2,896	1,059,897	3,558	2,983	1,088,679	0	△ 87	△ 28,782	△ 2.6
広 尾	476	300	109,959	476	351	128,026	0	△ 51	△ 18,067	△ 14.1
大 塚	500	398	145,549	500	402	146,692	0	△ 4	△ 1,143	△ 0.8
駒 込	801	633	231,787	801	665	242,786	0	△ 32	△ 10,999	△ 4.5
墨 東	729	640	233,936	729	648	236,596	0	△ 8	△ 2,660	△ 1.1
多摩総合	756	683	250,259	756	668	243,827	0	15	6,432	2.6
神 経	296	242	88,407	296	249	90,752	0	△ 7	△ 2,345	△ 2.6
小児病院	549	452	165,548	549	429	156,476	0	23	9,072	5.8
小児総合										
精神科病院	890	742	271,496	890	770	281,164	0	△ 28	△ 9,668	△ 3.4
松 沢										
合 計	4,997	4,090	1,496,941	4,997	4,182	1,526,319	0	△ 92	△ 29,378	△ 1.9

(注1) 病床数は、予算定床数である。

(注2) 一日当たり患者数は、年延べ患者数を暦日で除したものである。

病床種別の病床数及び病床利用率は、表２のとおりである。予算における病床数は、４，９９７床であり、前年度と同じである。

病床利用率は、８１．８％であり、前年度（８３．７％）と比較して１．９ポイント低下している。

（表２）病床種別の病床数及び病床利用率比較表

（単位：床、人、％）

区 分	平成27年度(A)				平成26年度(B)				増(△)減 (C) =(A)-(B)			
	病床数	一日当たり	年延べ	利用率	病床数	一日当たり	年延べ	利用率	病床数	一日当たり	年延べ	利用率
普通病床	3,826	3,151	1,153,155	82.3	3,826	3,225	1,177,161	84.3	0	△ 74	△ 24,006	△ 2.0
精神病床	1,090	916	335,162	84.0	1,090	934	340,788	85.7	0	△ 18	△ 5,626	△ 1.7
結核病床	41	23	8,595	57.3	41	22	8,177	54.6	0	1	418	2.7
感染症病床	40	0	29	0.2	40	1	193	1.3	0	△ 1	△ 164	△ 1.1
合 計	4,997	4,090	1,496,941	81.8	4,997	4,182	1,526,319	83.7	0	△ 92	△ 29,378	△ 1.9

（注１）病床数は、予算定床数である。

（注２）病床利用率は、年延べ患者数を病床数×暦日で除したものである。

（注３）精神病床は、広尾・墨東・多摩総合・小児総合・松沢に、結核病床は、多摩総合・小児総合に、感染症病床は駒込・墨東に設置している。

イ 外来患者実績について

外来患者実績は、表３のとおり、１９３万８，２８２人であり、前年度（１９１万３，４３９人）と比較して２万４，８４３人（１．３％）増加している。

（表３）外来患者の実績比較表

（単位：人、％）

区 分		平成 27 年度		平成 26 年度		増（△）減		
		一日当 たり	年延べ (A)	一日当 たり	年延べ (B)	一日当 たり	年延べ (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
普通病院		5,471	1,608,634	5,423	1,588,705	48	19,929	1.3
	広 尾	673	197,973	729	213,545	△ 56	△ 15,572	△ 7.3
	大 塚	794	233,442	794	232,629	0	813	0.3
	駒 込	1,207	354,706	1,184	347,026	23	7,680	2.2
	墨 東	1,162	341,716	1,162	340,349	0	1,367	0.4
	多摩総合	1,621	476,778	1,540	451,145	81	25,633	5.7
	神 経	14	4,019	14	4,011	0	8	0.2
小児病院		693	203,542	681	199,495	12	4,047	2.0
	小児総合							
精神科病院		429	126,106	427	125,239	2	867	0.7
	松 沢							
合 計		6,593	1,938,282	6,531	1,913,439	62	24,843	1.3

（注）一日当たり患者数は、年延べ患者数を診療日数（平成 27 年度 294 日、平成 26 年度 293 日）で除したものである。

(2) 経営成績について

経営成績は、表4（詳細は、別表1「比較損益計算書」）のとおりである。

医業損失は、161億余円であり、前年度（157億余円）と比較して、3億余円（2.0%）増加している。経常利益は、3億余円であり、前年度（11億余円）と比較して、8億余円（72.7%）減少している。

これに特別利益6億余円及び特別損失1億余円を計上した結果、純利益は7億余円となり、前年度（77億余円）と比較して、70億余円（90.4%）減少している。

(表4) 経営成績比較表

(単位：百万円、%)

区 分		平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	増 (△) 減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
	医 業 収 益	133,446	131,726	1,720	1.3
	医 業 費 用	149,563	147,522	2,040	1.4
	医 業 損 失	16,116	15,796	320	2.0
	医 業 外 収 益	23,951	24,570	△ 619	△ 2.5
	医 業 外 費 用	7,522	7,630	△ 108	△ 1.4
	経 常 利 益	311	1,142	△ 831	△ 72.7
	特 別 利 益	607	46,217	△ 45,610	△ 98.7
	特 別 損 失	172	39,574	△ 39,401	△ 99.6
	純 利 益	746	7,786	△ 7,039	△ 90.4

ア 収益について

総収益は、表5のとおり、1,580億余円であり、前年度（2,025億余円）と比較して、445億余円（22.0%）減少している。

医業収益は1,334億余円であり、前年度（1,317億余円）と比較して、17億余円（1.3%）増加している。これは主に、外来収益が16億余円、入院収益が5億余円それぞれ増加したことなどによるものである。

外来収益の増加は、外来患者数が増加したこと及び一人当たり外来診療単価が増加したことによるものである。

医業外収益は239億余円であり、前年度（245億余円）と比較して、6億余円（2.5%）減少している。これは主に、一般会計負担金及び一般会計補助金を合わせて4億余円、受取利息及配当金が2億余円それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は、6 億余円であり前年度（4 6 2 億余円）と比較して、4 5 6 億余円（9 8 . 7 %）減少している。これは、平成 2 6 年度に、会計制度の見直しにより一般会計繰入金を計上していたことなどによるものである。なお、平成 2 7 年度は、松沢病院敷地の一部を有償所管換えしたことによる固定資産売却収益 5 億余円などを計上している。

（表 5）収益比較表

（単位：百万円、％）

区 分	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
医業収益	133, 446	131, 726	1, 720	1. 3
入院収益	79, 883	79, 301	582	0. 7
外来収益	31, 269	29, 582	1, 687	5. 7
一般会計負担金	20, 272	20, 879	△ 607	△ 2. 9
その他医業収益	2, 020	1, 963	57	2. 9
医業外収益	23, 951	24, 570	△ 619	△ 2. 5
受取利息及配当金	2, 651	2, 901	△ 249	△ 8. 6
一般会計負担金	983	1, 090	△ 107	△ 9. 8
一般会計補助金	17, 460	17, 829	△ 369	△ 2. 1
国庫補助金	243	281	△ 38	△ 13. 7
長期前受金戻入	221	212	8	4. 0
その他医業外収益	2, 392	2, 254	137	6. 1
特別利益	607	46, 217	△ 45, 610	△ 98. 7
総収益	158, 004	202, 514	△ 44, 509	△ 22. 0

一般会計からの繰入金は、表 6 のとおり、3 8 7 億余円であり、前年度（6 9 6 億余円）と比較して、3 0 9 億余円（4 4 . 4 %）減少している。これは主に、平成 2 6 年度に、会計制度の見直しにより退職給付引当金等の計上があったことに対する一般会計繰入金を計上していたことにより、特別利益が 2 9 8 億余円減少したことなどによるものである。

（表 6）一般会計繰入金内訳比較表

（単位：百万円、％）

区 分		平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	増 (△) 減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
一般会計負担金		21,255	36,019	△ 14,763	△ 41.0
	医業収益	20,272	20,879	△ 607	△ 2.9
	救急医療経費	6,251	6,273	△ 21	△ 0.3
	精神病院運営経費	9,981	9,999	△ 17	△ 0.2
	小児医療経費	2,858	3,194	△ 336	△ 10.5
	保健衛生行政経費	1,181	1,412	△ 231	△ 16.4
	医業外収益	983	1,090	△ 107	△ 9.8
	建設又は改良に要する経費	983	1,090	△ 107	△ 9.8
	特別利益	0	14,049	△ 14,049	△ 100
一般会計補助金		17,460	33,599	△ 16,139	△ 48.0
	医業外収益	17,460	17,829	△ 369	△ 2.1
	高度医療経費	8,877	8,943	△ 65	△ 0.7
	特殊医療経費	7,818	8,057	△ 238	△ 3.0
	建設又は改良に要する経費	763	829	△ 66	△ 8.0
	特別利益	0	15,770	△ 15,770	△ 100
合 計		38,716	69,619	△ 30,903	△ 44.4

（注） 一般会計繰入金は、関係経費（給与費、材料費等経費）から関係収入（入院・外来収益、国庫補助金等）を控除した額を対象としている。

イ 費用について

総費用は、表7のとおり、1,572億余円であり、前年度（1,947億余円）と比較して、374億余円（19.2%）減少している。

医業費用は、1,495億余円であり、前年度（1,475億余円）と比較して、20億余円（1.4%）増加している。これは、PFI方式で管理運営を行っている多摩総合医療センター等で外来患者数が増加したことや、高度医療による高額医薬品の使用量が増加したことなどから、PFI事業者への医薬品等購入額に相当する委託料が増加し、経費が12億余円増加したことなどによるものである。

医業外費用は、75億余円であり、前年度（76億余円）と比較して、1億余円（1.4%）減少している。これは主に、企業債利息の減少などにより、支払利息及企業債取扱諸費が1億余円減少したことなどによるものである。

特別損失は、1億余円であり、前年度（395億余円）と比較して、394億余円（99.6%）減少している。これは、平成26年度に会計制度の見直しが行われたことなどによるものであり、平成27年度は、環境安全対策引当金1億余円を計上している。

なお、給与費、職員数等については、表8のとおりである。

（表7）費用比較表

（単位：百万円、%）

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増（△）減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
医業費用	149,563	147,522	2,040	1.4
給与費	74,145	73,067	1,078	1.5
材料費	13,164	12,897	266	2.1
経費	47,483	46,233	1,249	2.7
減価償却費	13,559	14,244	△ 684	△ 4.8
資産減耗費	230	151	79	52.6
研究研修費	979	928	50	5.5
医業外費用	7,522	7,630	△ 108	△ 1.4
支払利息及企業債取扱諸費	1,746	1,919	△ 173	△ 9.0
長期前払消費税勘定償却	613	602	11	1.8
雑支出	5,162	5,109	53	1.1
特別損失	172	39,574	△ 39,401	△ 99.6
総費用	157,258	194,727	△ 37,469	△ 19.2

(表 8) 給与費明細比較表

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 (△) 減
給料	25,734	25,801	△ 66
職員手当	28,217	27,154	1,063
法定福利費	9,666	9,334	332
計	63,619	62,290	1,329
職員数	6,719 人	6,685 人	34 人
平均年齢	41 歳 0 月	40 歳 7 月	0 歳 5 月
職員一人当たり給与費	7,842 千円	7,800 千円	41 千円

(注 1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。また、職員数には、再任用短時間

勤務者（平成 27 年度 128 人、平成 26 年度 142 人）を含む。

(注 2) 職員一人当たり給与費は、（給料＋職員手当）÷月当たり平均職員数である。

(注 3) 職員は、全て損益勘定部門に所属している。

事業の収益性を示す経営指標は、表 9 のとおりである。当年度は、総収益の減少が、総費用の減少を上回ったことなどにより総費用対総収益比率が 3.3 ポイント上昇したものの、自己収支比率が 0.5 ポイント上昇し改善が見られた。

(表 9) 経営比率表

(単位：％、回)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	算式
経営資本 営業利益率	△ 8.1	△ 6.9	△ 6.4	△ 5.8	△ 5.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率	△ 16.4	△ 12.2	△ 11.5	△ 12.0	△ 12.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総費用対 総収益比率	101.6	100.1	97.1	96.2	99.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
自己収支比率	72.6	75.2	76.3	75.1	75.6	$\frac{\text{病院事業収益}}{\text{病院事業費用}}$
経営資本回転率	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$

(注) 自己収支比率＝病院事業収益（一般会計繰入金及び特別利益を除く。）

÷病院事業費用（特別損失を除く。）

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表10のとおりである。

資本的収入は、67億余円であり、前年度(20億余円)と比較して47億余円(234.1%)増加している。これは、一般会計より出資金50億円を受けたことなどによるものである。

資本的支出は、138億余円であり、前年度(196億余円)と比較して、58億余円(29.6%)減少している。これは、建設改良費が12億余円(17.8%)増加したものの、企業債償還金が70億余円(56.7%)減少したことによるものである。

(表10) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区 分		平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	増 (△) 減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的収入	企業債	1,764	1,828	△ 64	△ 3.5
	固定資産売却収入	0	196	△ 196	△ 99.8
	一般会計出資金	5,000	0	5,000	—
	国庫補助金	3	0	3	—
	その他資本収入	10	4	6	171.3
	計	6,779	2,028	4,750	234.1
資本的支出	建設改良費	8,433	7,159	1,274	17.8
	企業債償還金	5,412	12,505	△ 7,092	△ 56.7
	国庫補助金返還金	0	0	0	—
	計	13,846	19,664	△ 5,817	△ 29.6
差引資本的収支		△ 7,067	△ 17,635	10,568	△ 59.9

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2「比較貸借対照表」のとおりである。

資産合計は、3,123億余円で、前年度(3,054億余円)と比較して、68億余円(2.3%)増加している。これは主に、流動資産が80億余円増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、企業債を償還するための支出が70億余円減少したことなどにより、現金預金が50億余円増加したことによるものである。

負債合計は、1,772億余円であり、前年度(1,761億余円)と比較して、11億余円(0.6%)増加している。これは主に、流動負債が49億余円増加したことによるものである。

流動負債の増加は、主に、1年以内に償還する建設改良等財源充当企業債が24億余円、医業未払金が14億余円それぞれ増加したことによるものである。

資本合計は、1,350億余円であり、前年度(1,292億余円)と比較して、57億余円(4.4%)増加している。これは、病院の建設改良費及び企業債償還金への充当を目的として、一般会計から50億円出資を受けたことなどによるものである。

剰余金の前年度処分額及び当年度変動額は、別表3「剰余金計算書」のとおりである。

当年度末の資本剰余金合計額は31億余円となっている。また、利益剰余金合計額は、前年度末処分利益剰余金98億余円を減債積立金に積み立てて118億余円とし、当期純利益7億余円と合わせ、126億余円となっている。

次に、有利子負債及び支払利息等の状況は、表11のとおりであり、都立病院の再編整備に伴い発行された企業債などを54億余円償還していることなどにより、有利子負債が36億余円減少している。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表12のとおりであり、流動負債が増加したことなどにより流動比率は低下しているものの、増資したことなどにより自己資本構成比率が上昇し、固定長期適合率が低下している。

(表 1 1) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

区 分		平成 27 年度末	平成 27 年度		平成 26 年度末	増 (△) 減
		残高 (A)	増 加	減 少	残高 (B)	(A) - (B)
有利子負債	企業債	109,678	1,764	5,412	113,327	△ 3,648
区 分		平成 27 年度支払額 (C)		平成 26 年度支払額 (D)		増 (△) 減
						(C) - (D)
支払利息等	支払利息及 企業債取扱諸費	1,746		1,919		△ 173

(表 1 2) 財務比率表

(単位：%)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	算式
流動比率	189.7	370.5	420.1	461.1	413.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	40.2	44.9	46.8	43.8	44.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	81.9	77.1	72.7	75.5	74.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋繰延収益

(3) キャッシュ・フローについて

当年度のキャッシュ・フローの状況は、別表 4 「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

資金期末残高は、970 億余円で前年度（919 億余円）と比較して、50 億余円（5.5%）増加している。これは、投資活動で 25 億余円、財務活動で 45 億余円それぞれ減少したものの、業務活動において 121 億余円増加したことによるものである。

3 建設改良事業について

建設改良事業は、建設改良工事、器械及備品・リース資産の整備を行っており、表 13 のとおり、予算額 108 億余円に対し、決算額 84 億余円であり、執行率 77.8% となっている。

(表 13) 建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	翌年度への繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
建設改良工事	3,947	2,615	66.3	0	1,332
器械及備品 (リース資産を含む)	6,883	5,806	84.4	0	1,076
計	10,831	8,421	77.8	0	2,409

(1) 建設改良工事について

建設改良工事は、予算額 39 億余円に対し、決算額 26 億余円となっている。

工事の主なものは、墨東病院の病棟等改築工事 (10 億余円) である。

執行率は 66.3% となっているが、これは、不用額が広尾病院の給排水設備更新工事の執行残などにより 13 億余円生じたことによるものである。

(2) 器械及備品・リース資産の整備について

器械及備品の整備は、予算額 68 億余円に対し、決算額 58 億余円となっている。

整備購入した医療器械は、墨東病院の磁気共鳴断層撮影装置外 125 件 (13 億余円)、広尾病院の血管連続撮影装置外 97 件 (8 億余円) などである。

執行率は 84.4% となっているが、これは、不用額が医療器械等整備の執行残などにより 10 億余円生じたことによるものである。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成27年度	平成26年度	増 (△) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
医業収益	133,446,241,221	131,726,113,132	1,720,128,089	1.3
入院収益	79,883,592,162	79,301,282,600	582,309,562	0.7
外来収益	31,269,725,322	29,582,096,383	1,687,628,939	5.7
一般会計負担金	20,272,684,000	20,879,712,000	△ 607,028,000	△ 2.9
その他医業収益	2,020,239,737	1,963,022,149	57,217,588	2.9
医業費用	149,563,122,740	147,522,896,031	2,040,226,709	1.4
給与費	74,145,503,189	73,067,012,247	1,078,490,942	1.5
材料費	13,164,469,338	12,897,897,202	266,572,136	2.1
経費	47,483,534,375	46,233,983,683	1,249,550,692	2.7
減価償却費	13,559,667,942	14,244,479,988	△ 684,812,046	△ 4.8
資産減耗費	230,751,349	151,204,209	79,547,140	52.6
研究研修費	979,196,547	928,318,702	50,877,845	5.5
医業損失	16,116,881,519	15,796,782,899	320,098,620	2.0
医業外収益	23,951,313,348	24,570,515,271	△ 619,201,923	△ 2.5
受取利息及配当金	2,651,072,388	2,901,045,580	△ 249,973,192	△ 8.6
一般会計負担金	983,258,000	1,090,392,000	△ 107,134,000	△ 9.8
一般会計補助金	17,460,058,000	17,829,896,000	△ 369,838,000	△ 2.1
国庫補助金	243,065,538	281,574,822	△ 38,509,284	△ 13.7
長期前受金戻入	221,260,386	212,687,857	8,572,529	4.0
その他医業外収益	2,392,599,036	2,254,919,012	137,680,024	6.1
医業外費用	7,522,674,826	7,630,775,336	△ 108,100,510	△ 1.4
支払利息及企業債取扱諸費	1,746,343,541	1,919,448,308	△ 173,104,767	△ 9.0
長期前払消費税勘定償却	613,424,167	602,312,638	11,111,529	1.8
雑支出	5,162,907,118	5,109,014,390	53,892,728	1.1
経常利益	311,757,003	1,142,957,036	△ 831,200,033	△ 72.7
特別利益	607,215,881	46,217,419,614	△ 45,610,203,733	△ 98.7
特別損失	172,593,566	39,574,019,602	△ 39,401,426,036	△ 99.6
当年度純利益	746,379,318	7,786,357,048	△ 7,039,977,730	△ 90.4
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	2,028,054,113	△ 2,028,054,113	△ 100
当年度未処分利益剰余金	746,379,318	9,814,411,161	△ 9,068,031,843	△ 92.4

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
固定資産	183,328,394,750	58.7	184,543,552,314	60.4	△ 1,215,157,564	△ 0.7
有形固定資産	148,634,897,175	47.6	150,666,593,805	49.3	△ 2,031,696,630	△ 1.3
土地	779,745,321	0.2	780,071,021	0.3	△ 325,700	△ 0.0
立木	46,603,782	0.0	46,606,932	0.0	△ 3,150	△ 0.0
建物	218,694,288,458	70.0	215,526,694,925	70.6	3,167,593,533	1.5
建物減価償却累計額	△ 102,548,198,076	△ 32.8	△ 96,315,821,408	△ 31.5	△ 6,232,376,668	6.5
構築物	8,915,179,147	2.9	8,905,268,347	2.9	9,910,800	0.1
構築物減価償却累計額	△ 5,444,531,576	△ 1.7	△ 5,232,977,496	△ 1.7	△ 211,554,080	4.0
器械及備品	66,339,429,668	21.2	65,146,966,799	21.3	1,192,462,869	1.8
器械及備品減価償却累計額	△ 44,787,969,969	△ 14.3	△ 42,713,374,262	△ 14.0	△ 2,074,595,707	4.9
車両	59,890,100	0.0	64,725,100	0.0	△ 4,835,000	△ 7.5
車両減価償却累計額	△ 51,695,057	△ 0.0	△ 55,225,935	△ 0.0	3,530,878	△ 6.4
有形リース資産	7,441,159,650	2.4	3,437,474,250	1.1	4,003,685,400	116.5
有形リース資産減価償却累計額	△ 1,013,832,683	△ 0.3	△ 212,138,983	△ 0.1	△ 801,693,700	377.9
建設仮勘定	204,828,410	0.1	1,288,324,515	0.4	△ 1,083,496,105	△ 84.1
無形固定資産	259,558,314	0.1	259,592,413	0.1	△ 34,099	△ 0.0
無形固定資産	259,558,314	0.1	259,592,413	0.1	△ 34,099	△ 0.0
投資その他資産	34,433,939,261	11.0	33,617,366,096	11.0	816,573,165	2.4
年賦未収金	0	0	735,981,992	0.2	△ 735,981,992	△ 100
不動産信託受益権	58,266,858,185	18.7	56,190,618,812	18.4	2,076,239,373	3.7
不動産信託仮勘定	△ 29,788,952,351	△ 9.5	△ 29,047,429,649	△ 9.5	△ 741,522,702	2.6
長期前払消費税	5,881,307,927	1.9	5,671,701,441	1.9	209,606,486	3.7
その他投資	74,725,500	0.0	66,493,500	0.0	8,232,000	12.4
流動資産	128,975,591,375	41.3	120,879,703,796	39.6	8,095,887,579	6.7
現金預金	97,064,347,094	31.1	91,975,165,906	30.1	5,089,181,188	5.5
現金	40,440,194	0.0	39,629,952	0.0	810,242	2.0
預金	97,023,906,900	31.1	91,935,535,954	30.1	5,088,370,946	5.5
未収金	31,140,697,338	10.0	28,179,449,849	9.2	2,961,247,489	10.5
医業未収金	21,086,592,744	6.8	20,531,734,861	6.7	554,857,883	2.7
医業外未収金	4,601,720,743	1.5	4,060,097,138	1.3	541,623,605	13.3
未収消費税及地方消費税還付金	70,908,700	0.0	0	0	70,908,700	-
その他未収金	6,365,128,781	2.0	4,676,475,229	1.5	1,688,653,552	36.1
貸倒引当金	△ 983,653,630	△ 0.3	△ 1,088,857,379	△ 0.4	105,203,749	△ 9.7
貯蔵品	769,332,347	0.2	722,736,291	0.2	46,596,056	6.4
材料	753,704,330	0.2	709,250,639	0.2	44,453,691	6.3
その他貯蔵品	15,628,017	0.0	13,485,652	0.0	2,142,365	15.9
その他流動資産	1,214,596	0.0	2,351,750	0.0	△ 1,137,154	△ 48.4
前払金	1,214,596	0.0	2,351,750	0.0	△ 1,137,154	△ 48.4
資産合計	312,303,986,125	100	305,423,256,110	100	6,880,730,015	2.3

(単位：円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
固定負債	141,853,242,103	45.4	145,469,167,450	47.6	△ 3,615,925,347	△ 2.5
企業債	101,767,797,075	32.6	107,914,443,521	35.3	△ 6,146,646,446	△ 5.7
建設改良等財源充当企業債	101,767,797,075	32.6	107,914,443,521	35.3	△ 6,146,646,446	△ 5.7
リース債務	5,330,145,648	1.7	2,702,532,339	0.9	2,627,613,309	97.2
引当金	34,755,299,380	11.1	34,852,191,590	11.4	△ 96,892,210	△ 0.3
退職給付引当金	34,646,550,740	11.1	34,852,191,590	11.4	△ 205,640,850	△ 0.6
環境安全対策引当金	108,748,640	0.0	0	0	108,748,640	-
流動負債	31,170,740,188	10.0	26,213,303,497	8.6	4,957,436,691	18.9
企業債	7,910,646,446	2.5	5,412,919,930	1.8	2,497,726,516	46.1
建設改良等財源充当企業債	7,910,646,446	2.5	5,412,919,930	1.8	2,497,726,516	46.1
リース債務	1,623,919,164	0.5	784,887,468	0.3	839,031,696	106.9
未払金	17,456,485,902	5.6	16,011,709,965	5.2	1,444,775,937	9.0
医業未払金	10,317,535,213	3.3	8,855,733,674	2.9	1,461,801,539	16.5
建設改良未払金	3,388,100,257	1.1	3,062,547,553	1.0	325,552,704	10.6
貯蔵品購入未払金	733,205,493	0.2	891,071,729	0.3	△ 157,866,236	△ 17.7
未払消費税及地方消費税	0	0	97,870,100	0.0	△ 97,870,100	△ 100
過誤納還付金	1,958,118	0.0	2,583,762	0.0	△ 625,644	△ 24.2
その他未払金	3,015,686,821	1.0	3,101,903,147	1.0	△ 86,216,326	△ 2.8
引当金	4,179,116,729	1.3	4,003,255,643	1.3	175,861,086	4.4
賞与引当金	4,179,091,727	1.3	4,003,255,643	1.3	175,836,084	4.4
環境安全対策引当金	25,002	0.0	0	0	25,002	-
その他流動負債	571,947	0.0	530,491	0.0	41,456	7.8
預り金	525,136	0.0	483,680	0.0	41,456	8.6
その他流動負債	46,811	0.0	46,811	0.0	0	0
繰延収益	4,275,538,259	1.4	4,482,698,906	1.5	△ 207,160,647	△ 4.6
長期前受金	4,275,538,259	1.4	4,482,698,906	1.5	△ 207,160,647	△ 4.6
受贈財産評価額	965,384,615	0.3	963,860,630	0.3	1,523,985	0.2
収益化累計額	△ 107,367,093	△ 0.0	△ 54,020,527	△ 0.0	△ 53,346,566	98.8
国庫補助金	3,413,501,597	1.1	3,413,137,377	1.1	364,220	0.0
収益化累計額	△ 287,950,000	△ 0.1	△ 140,074,667	△ 0.0	△ 147,875,333	105.6
その他長期前受金	326,055,728	0.1	316,837,907	0.1	9,217,821	2.9
収益化累計額	△ 34,086,588	△ 0.0	△ 17,041,814	△ 0.0	△ 17,044,774	100.0
負債合計	177,299,520,550	56.8	176,165,169,853	57.7	1,134,350,697	0.6
資本金	119,258,823,039	38.2	114,258,823,039	37.4	5,000,000,000	4.4
剰余金	15,745,642,536	5.0	14,999,263,218	4.9	746,379,318	5.0
資本剰余金	3,102,976,438	1.0	3,102,976,438	1.0	0	0
受贈財産評価額	1,842,036,032	0.6	1,842,036,032	0.6	0	0
国庫補助金	1,260,405,496	0.4	1,260,405,496	0.4	0	0
その他資本剰余金	534,910	0.0	534,910	0.0	0	0
利益剰余金	12,642,666,098	4.0	11,896,286,780	3.9	746,379,318	6.3
減債積立金	11,896,286,780	3.8	2,081,875,619	0.7	9,814,411,161	471.4
当年度未処分利益剰余金	746,379,318	0.2	9,814,411,161	3.2	△ 9,068,031,843	△ 92.4
資本合計	135,004,465,575	43.2	129,258,086,257	42.3	5,746,379,318	4.4
負債資本合計	312,303,986,125	100	305,423,256,110	100	6,880,730,015	2.3

(別表3)剰余金計算書

		資本金	資本剰余金		
			受贈財産 評価額	国庫 補助金	その他 資本剰余金
前年度末残高		114,258,823,039	1,842,036,032	1,260,405,496	534,910
前年度処分額		0	0	0	0
	議会の議決による処分額	0	0	0	0
	減債積立金の積立て	0	0	0	0
処分後残高		114,258,823,039	1,842,036,032	1,260,405,496	534,910
当年度変動額		5,000,000,000	0	0	0
	一般会計出資金の受入れ	5,000,000,000	0	0	0
	当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高		119,258,823,039	1,842,036,032	1,260,405,496	534,910

(注) この計算書における△表記は、減少を示すものである。

(単位：円)

剰 余 金				資本合計
	利益剰余金			
資本剰余金 合 計	減 債 積 立 金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
3, 102, 976, 438	2, 081, 875, 619	9, 814, 411, 161	11, 896, 286, 780	129, 258, 086, 257
0	9, 814, 411, 161	△ 9, 814, 411, 161	0	0
0	9, 814, 411, 161	△ 9, 814, 411, 161	0	0
0	9, 814, 411, 161	△ 9, 814, 411, 161	0	0
3, 102, 976, 438	11, 896, 286, 780	(繰越利益剰余金) 0	11, 896, 286, 780	129, 258, 086, 257
0	0	746, 379, 318	746, 379, 318	5, 746, 379, 318
0	0	0	0	5, 000, 000, 000
0	0	746, 379, 318	746, 379, 318	746, 379, 318
3, 102, 976, 438	11, 896, 286, 780	(当年度未処分利益剰余金) 746, 379, 318	12, 642, 666, 098	135, 004, 465, 575

(別表4)比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、%)

項 目	平成27年度	平成26年度	増(△)減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	746,379,318	7,786,357,048	△ 7,039,977,730	△ 90.4
減価償却費	13,559,667,942	14,244,479,988	△ 684,812,046	△ 4.8
固定資産除却損等	843,612,024	741,699,027	101,912,997	13.7
引当金の増減額(△は減少)	△ 26,234,873	39,944,304,612	△ 39,970,539,485	△ 100.1
長期前受金戻入額	△ 221,260,386	△ 212,687,857	△ 8,572,529	4.0
受取利息及び配当金	△ 2,651,072,388	△ 2,901,045,580	249,973,192	△ 8.6
支払利息及び企業債取扱諸費	1,746,343,541	1,919,448,308	△ 173,104,767	△ 9.0
固定資産売却損益(△は益)	△ 556,562,649	△ 16,398,419,614	15,841,856,965	△ 96.6
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,200,654,001	738,577,433	△ 1,939,231,434	△ 262.6
未払金の増減額(△は減少)	1,119,223,233	△ 438,644,299	1,557,867,532	△ 355.2
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 46,596,056	137,237,994	△ 183,834,050	△ 134.0
その他流動資産の増減額(△は増加)	1,137,154	1,244,667	△ 107,513	△ 8.6
その他流動負債の増減額(△は減少)	41,456	△ 417,702	459,158	△ 109.9
小計	13,314,024,315	45,562,134,025	△ 32,248,109,710	△ 70.8
利息及び配当金の受取額	566,058,219	536,976,843	29,081,376	5.4
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,746,343,541	△ 1,919,448,308	173,104,767	△ 9.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,133,738,993	44,179,662,560	△ 32,045,923,567	△ 72.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 7,114,466,797	△ 9,979,409,825	2,864,943,028	△ 28.7
有形固定資産の売却による収入	4,659,684,852	13,407,497,158	△ 8,747,812,306	△ 65.2
無形固定資産の取得による支出	△ 44,160,501	△ 101,909,211	57,748,710	△ 56.7
国庫補助金による収入	0	1,961,351,000	△ 1,961,351,000	△ 100
国庫補助金の返還による支出	△ 208,000	0	△ 208,000	-
その他資本収入	317,644	173,268,511	△ 172,950,867	△ 99.8
その他資本支出	△ 8,518,832	0	△ 8,518,832	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,507,351,634	5,460,797,633	△ 7,968,149,267	△ 145.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	1,764,000,000	1,828,000,000	△ 64,000,000	△ 3.5
企業債の償還による支出	△ 5,412,919,930	△ 12,505,138,323	7,092,218,393	△ 56.7
リース債務の返済による支出	△ 888,286,241	△ 162,531,478	△ 725,754,763	446.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,537,206,171	△ 10,839,669,801	6,302,463,630	△ 58.1
資金増減額	5,089,181,188	38,800,790,392	△ 33,711,609,204	△ 86.9
資金期首残高	91,975,165,906	53,174,375,514	38,800,790,392	73.0
資金期末残高	97,064,347,094	91,975,165,906	5,089,181,188	5.5